

2016年度 学校法人関西大学 決算の概要

— 創立130周年記念事業を終えて —

学校法人関西大学 理事長 池内 啓三



1 はじめに

2016年度決算は、常任理事会の審議を経て、理事会（2017年5月11日）で議決・承認され、評議員会（2017年5月25日）に報告いたしました。

2016年度は関西大学が創立130周年を迎え、学園を挙げて多彩な記念事業を展開しました。私どもはこの130周年を、ゴールでも通過点でもなく、「未来に向けた出発点」と位置づけることが重要であると考え、130周年を迎えたその日に、新たな長期ビジョン「Kandai Vision 150」を公表いたしました。この長期ビジョンは、20年後（創立150周年）のさらなる充実・発展のため、学園の理念（「建学の精神」及び「学是」）に立ち返り、それを今日的に解釈したうえで、どのような人材を育成するか、どのような学園を目指すのかを全構成員が自ら考え、行動するための指針として、「学校法人関西大学の将来像（20年）」と、併せて全体の将来像を基に「教育」、「研究」、「社会貢献」、「組織運営」のより具体性のある4つの将来像を描きました。

厳しい外部環境の中、本ビジョンの実現は容易ではありませんが、財政の長期安定化を目指し、さらなる努力を重ねてまいりますので、みなさま方のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2 事業の概要

2016年度に実施した事業のうち主なものは、次のとおりです。

(1) 創立130周年記念事業

2016年11月4日、関西大学は創立130周年の佳節を迎え、千里山キャンパスにおいて記念式典・祝賀会を挙行了しました。

記念事業・行事については、「記念事業の大要」に基づく以下の6つの柱に加え、さまざまな記念事業を展開し、事業開始から2019年度までの総事業費は約80億円となる見込みです。

また、創立130周年記念事業募金については、多くの方々にご賛同いただき、2017年3月末で募集を終了しました。恒常的募金を合わせた募金申込総額は目標の20億円を突破し、約25億6,664万円となりました。多大なるご支援、ご協力を賜り、誠にありがとうございました。

ア 千里山キャンパスに新たなアクセス・エリアの創出

千里山キャンパス新アクセス（西門）整備工事は、阪急電鉄・関大

前駅北口東側から千里山キャンパス第3学舎西側までを結ぶ歩行者専用の通路として、2016年8月に整備しました。エスカレーターを配置して利便性の高い通学路となるのに加え、周辺には蜂須賀桜などを植樹し緑の空間を創出しています。また、近隣住民の方々にとっても、関大前周辺道路の混雑緩和に寄与し、安全・安心な通行環境を実現するものです。



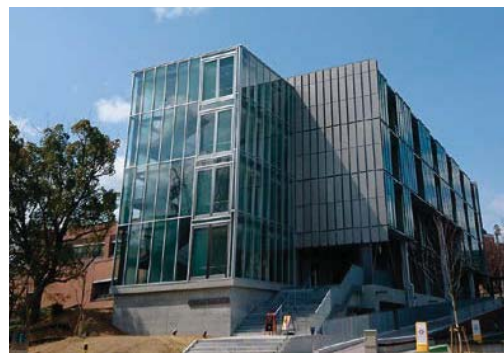
【千里山キャンパス新アクセス(西門)整備】

イ 「関西大学グローバルフロンティアプログラム(KUGF)」の開発・提供による“次世代グローバルリーダー”の育成

次世代グローバルリーダー育成のための新たな国際教育プログラム「KUGF (Kansai University Global Frontier) プログラム」及び「国際協力サービスラーニングプログラム」は、2016年度の共通教養科目の再編に伴い新設された「グローバル科目群」へと統合し、すべての学部で1年次生から履修可能なプログラムとしてさらなる広がりを見せています。

ウ 「関西大学イノベーション創生センター」の設立

イノベーション創生センターは、延床面積3,574.26㎡、鉄骨・鉄筋コンクリート造地下1階地上4階建てで、2016年9月に竣工しました。人文・社会・自然科学系の枠組みを超え、教員・学生・企業・研究機関が対話・交流できるイノベーション創出の拠点であり、ベンチャー支援機能も備えた産学官連携・共同研究の拠点となります。本学教員によるベンチャー企業も



【イノベーション創生センター】

すでに設立されており、学生向けの起業に係るセミナーなども実施しています。

エ 「関西大学なにわ大阪研究センター」の設立

なにわ大阪研究センターは、2016年4月に開設され、地域研究と地域連携を学術資産として次世代に継承していく研究拠点として、なにわ・大阪の文化や地域研究について広く情報を発信していきます。

オ 「関西大学「学縁」給付奨学金制度」の構築と奨学生会「葦の葉倶楽部」の設立等

「学縁」給付奨学金制度の運用を2016年度から開始しました。新たな制度では、奨学金本来の目的に立ち返り、学ぶ意欲はあるが経済的理由により修学が困難な学生を支援することに重点を置き、「学業奨励型」から「経済支援型」にシフトしていることが特長です。2016年度は、約1,400名の学部生と約600名の大学院生に給付を行いました。

また、奨学生会「葦の葉倶楽部」が活動を開始し、2016年度は在学生を中心とした交流会などの活動で「横のつながり」を築きました。将来的には卒業生や支援者との交流の機会を得て「縦のつながり」が生まれ、縦横無尽の「学縁」を創出することを目指しています。

カ 梅田キャンパスの開設

延床面積5,208.48㎡、鉄骨造地上8階建ての梅田キャンパス「KANDAI Me RISE (かんだいみらいず)」を2016年10月に大阪市北区鶴野町で開設しました。

同キャンパスのコンセプトは、「人を導き、繋ぎ、自ら起こし、創る「人」を育成～「考動」を実践する場の創出～」とし、本学の「知」の発信と次代を担う人材育成の拠点となることを企図しています。本学関係者はもとより、多様な人材が集い、賑わい、互いに導き合う空間となるよう、株式会社TSUTAYA及びSTARBUCKS COFFEEと業務提携して1・2階に市民が気軽に利用できるBOOK & CAFEを設置しました。

関大発の起業家育成を目指すスタートアップ支援や会員制異業種交流サロン、社会人学び直しをはじめとした社会人教育・生涯学習など、多様な事業を展開するほか、キャリアセンター梅田オフィスを5階に設置して学生の就職活動支援を力強く展開しています。なお、事業費には天六キャンパスの売却収入を充当します。



【梅田キャンパス】

(2) 教育研究活動

ア 大学院人間健康研究科博士課程後期課程の開設

2016年4月に開設した本課程では、スポーツプロモーションとヘルスプロモーションを時代のニーズに応じた形で実現できる研究者や、健康スポーツや福祉に関わる団体等で事業を推進できる、博士の学位を有する高度専門職業人などの養成を行います。

イ 多彩な国際化事業の推進

英語でのコミュニケーションを基本とし、学生が主体的に留学生と異文化交流・国際体験できる自立学習の場であるMi-Room (Multilingual Immersion Room) では、Lunchtime English Discussionや英語発音クリニックなど12のプログラムを実施し、年間延べ2,000名を超える学生が利用しました。また、留学生が主体となって母国語を教える外国語会話交流会や留学生交流パーティーなどを実施し、年間約7,500名の学生が参加しました。

また、学生が海外留学・体験をさらに身近に感じることができるよう、単位認定を行わない短期型プログラムとして、夏休みあるいは春休み期間中における海外体験プログラムを開発しました。2015年度に導入した韓国・英語村のプログラムに加え、2017年度は、カナダ、キルギス、ニュージーランド、マレーシア、香港等で実施を計画しています。親しみやすい内容のプログラムを設定しながら、既存の語学セミナーや各種留学へのステップとして海外で学ぶ機会を提供し、長期型のプログラム等も含め、2016年度の海外派遣留学生数は約1,050名となりました。

このほか、台湾では、正修科技大学内にある本学のオフィスを活用して、「サーティフィケートプログラム」を実施し、「日本のアニメとマンガ」をテーマに、現地での対面及び本学との遠隔による講義を展開するなど、多彩な国際化事業を実施しました。



【台湾オフィスにおける「サーティフィケートプログラム」】

ウ 外国語科目「英語」教育の充実

2015年度入学生から、全学的にスタートした「英語」の新カリキュラムでは、2016年度は、1・2年次の学習を促進するための副教材として「語彙」と「文法」の2種類のe-Learningを構築しました。「英語V・VI」については、「英語I～IV」の上位レベルと位置付け、4技能の上級スキルトレーニングとともに、各学部の専門教育科目により近いトピックを英語で学ぶことができるように設定しました。これら2つの新たな取り組みは、2017年度から実施し、大学在学中の4年間、英語を学び続ける環境が完成します。

エ 文部科学省「私立大学研究ブランディング事業」に採択

2016年度に創設された同事業は、学長のリーダーシップのもと、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学等を重点的に支援する事業です。この事業に、大矢裕一医工薬連携研究センター長・化学生命工学部教授を中心とした「『人に届く』関大メディカルポリマーによる未来医療の創出」が採択されました。

今後、世界の人々に届く日本発の医療機材の開発を行い、医療基盤を支えるものづくりの重要性の発信と、今まで実現し得なかった未来医療への貢献を目指します。

オ 就職状況・キャリア形成支援について

2016年度は、採用選考開始時期が前倒しとなり、採用情報公開後3か月間という非常に短い期間で面接などの選考に臨むこととなりました。これに伴い、本学では12月に緊急ガイダンスを、2月には業界研究セミナーを開催しました。そのほかにも、企業研究セミナーや就職模擬試験の無料実施などさまざまな支援プログラムを実施した結果、本学学生の就職率は98.1%となり、前年度を0.6%上回りました。

また、エクステンション・リードセンターでは、英語、公務員、司法、会計職、SPI 試験対策、そのほか資格講座など合計13講座を開講し、受講生は延べ3,762名となり、公認会計士、宅地建物取引士、総合旅行業務取扱管理者、司法書士など各種難関資格試験で合格者を輩出しました。

(3) 教育研究環境の整備充実関係

ア 第4学舎1号館耐震改修及び増築棟建設工事

1960年に竣工した第4学舎1号館は、著名な建築家・村野藤吾氏の設計による建物です。今回の耐震改修工事は、連結制震工法を採用し、新築する増築棟と既存の学舎棟を粘性ダンパーにより連結することで地震時の揺れを低減します。内部補強を行うと同時にトイレの増設及びエレベーターの更新、廊下・室内のリニューアル改修を実施しました。増築棟は、鉄筋コンクリート造地上4階建て、延床面積1,341.75㎡で、2017年3月に竣工しました。1階は事務エリア、2階は学部生エリア、3・4階は大学院生エリアとなっています。

3 収支計算書

学校法人は、文部科学省令の「学校法人会計基準」に基づき、財務計算に関する下記の計算書等を作成することになっています。

「資金収支計算書」は、学校法人の当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ、支払資金の収入・支出のてん末を明らかにするものです。資金の動きのすべてが計算の対象となります。

「事業活動収支計算書」は、学校法人の諸活動に伴う収支を経常的な収支と臨時的な収支に区分し、それぞれの収支の均衡状況とその内容を明らかにすることによって、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものです。

「貸借対照表」は、学校法人の一定時点（決算日）における資産、負債、純資産の財政状態を示すものです。

「財産目録」は、「貸借対照表」を基準にして組み替えて作成したものです。

「監査報告書」には、私立学校法第37条第3項第3号に基づく監事による「監事監査報告書」および私立学校振興助成法第14条第3項に基づく監査法人による「独立監査人の監査報告書」があります。

ここでは紙幅の関係上、計算書の総括表のみ掲載しておりますが、「関西大学ウェブサイト」に財産目録などの詳細な財務情報を掲載いたしておりますので、ご覧ください。

【URL:<http://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/>】

4 収支決算の概要

(1) 資金収支決算

2016年度資金収支決算は、12ページに掲載の「資金収支計算書(総括)」のとおりです。

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、610億4,589万4,084円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出を含め、594億7,389万1,926円となりました。この結果、収支差引き15億7,200万2,158円の収入超過となり、これに前年度繰越支払資金137億641万1,753円を合わせた結果、翌年度繰越支払資金は、152億7,841万3,911円となりました。

(2) 事業活動収支決算

2016年度事業活動収支決算は、12ページに掲載の「事業活動収支計算書(総括)」のとおりです。

経常的な収支のうち、教育及び研究活動の収支状況を表す教育活動収支では、学生生徒等納付金、手数料、経常費等補助金などの教育活動収入から、教職員の人件費や教育研究経費などの教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額が5億771万2,069円の収入超過となり、予算に対し2億9,041万699円の増となりました。また、主に財務活動の収支状況を表す教育活動外収支差額は3億8,635万6,161円の収入超過となりました。この結果、経常収支差額は8億9,406万8,230円の収入超過となり、予算に対し3億9,346万6,230円の増となりました。これに資産の売却や処分等にかかる臨時的な収支を表す特別収支差額10億902万3,084円の収入超過を加えた基本金組入前当年度収支差額は19億309万1,314円の収入超過となり、予算に対し16億5,848万7,314円増加しました。

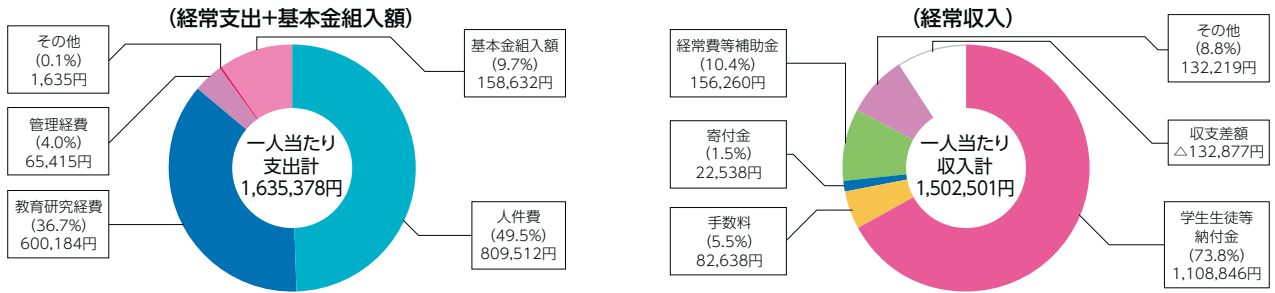
一方、基本金組入額は、施設設備あるいは将来の施設取得に係る積立金や基金などに充当するもので、54億5,784万3,694円となり、予算に対し2億9,717万306円の減となっています。

2016年度決算における事業活動収支の均衡状況を表す当年度収支差額は、基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を差し引いた35億5,475万2,380円の支出超過となり、予算に対し19億5,565万7,620円改善しました。この結果、当年度収支差額と前年度繰越収支差額の合計から、基本金取崩額を差し引いた翌年度繰越収支差額は299億7,615万7,799円の支出超過となりました。

(3) 貸借対照表

2016年度末(2017年3月31日)現在の資産、負債、純資産の財政状態を示しています。

2016年度 事業活動収支決算における「学生生徒等一人当たりの経常的な支出とこれを賄う収入」



(注) 1 事業活動収支決算における経常的な支出(教育活動外支出、教育活動外支出、基本金組入額)及び収入(教育活動収入、教育活動外収入)の決算額を、科目ごとにそれぞれ学生数34,346人(大学院・学部・留学生別科・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
 2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

資金収支計算書(総括) 2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位 円)

科目	支出の部			収入の部			
	予算	決算	差異	予算	決算	差異	
1 人件費支出	27,528,579,000	27,872,022,304	△ 343,443,304	1 学生生徒等納付金収入	37,696,789,000	38,062,946,154	△ 366,157,154
2 教育研究経費支出	15,139,997,000	14,625,531,184	514,465,816	2 手数料収入	2,713,640,000	2,834,853,116	△ 121,213,116
3 管理経費支出	1,954,367,000	2,080,493,035	△ 126,126,035	3 寄付金収入	1,162,000,000	919,176,940	242,823,060
4 借入金等利息支出	61,395,000	47,184,347	14,210,653	4 補助金収入	5,435,358,000	5,660,226,690	△ 224,868,690
5 借入金等返済支出	1,378,620,000	1,378,620,000	0	5 資産売却収入	179,171,000	1,228,208,052	△ 1,049,037,052
6 施設関係支出	7,874,167,000	7,653,571,348	220,595,652	6 付随事業・収益事業収入	1,092,982,000	1,072,140,756	20,841,244
7 設備関係支出	1,653,735,000	1,655,894,081	△ 2,159,081	7 受取利息・配当金収入	344,695,000	433,540,508	△ 88,845,508
8 資産運用支出	4,313,942,000	4,846,531,844	△ 532,589,844	8 雑収入	1,398,867,000	1,597,466,919	△ 198,599,919
9 その他の支出	2,968,751,000	2,645,052,776	323,698,224	9 借入金等収入	2,600,000,000	2,400,000,000	200,000,000
10 予備費	500,000,000	—	500,000,000	10 前受金収入	6,278,587,000	6,859,642,613	△ 581,055,613
11 資金支出調整勘定(小計)	△ 3,342,721,000	△ 3,331,008,993	△ 11,712,007	11 その他の収入	10,552,614,000	8,180,557,429	2,372,056,571
12 翌年度繰越支払資金	15,420,348,000	15,278,413,911	141,934,089	12 資金収入調整勘定(小計)	△ 7,709,935,000	△ 8,202,865,093	492,930,093
				13 前年度繰越支払資金	(61,744,768,000)	61,045,894,084	698,873,916
					13,706,412,000	13,706,411,753	247
支出の部合計	75,451,180,000	74,752,305,837	698,874,163	収入の部合計	75,451,180,000	74,752,305,837	698,874,163

(注) 予算の流用を含む。

事業活動収支計算書(総括) 2016年4月1日から2017年3月31日まで

(単位 円)

科目	事業活動収入の部			科目	事業活動支出の部		
	予算	決算	差異		予算	決算	差異
1 学生生徒等納付金	37,696,789,000	38,062,946,154	△ 366,157,154	1 人件費	27,466,350,000	27,790,631,076	△ 324,281,076
2 手数料	2,713,640,000	2,834,853,116	△ 121,213,116	2 教育研究経費	21,109,369,000	20,610,403,168	498,965,832
3 寄付金	1,156,000,000	778,216,321	377,783,679	3 管理経費	2,128,813,000	2,261,735,566	△ 132,922,566
4 経常費等補助金	5,407,368,000	5,371,324,690	36,043,310	4 徴収不能額等	0	887,809	△ 887,809
5 付随事業収入	1,092,982,000	1,072,140,756	20,841,244	教育活動支出計	50,704,532,000	50,663,657,619	40,874,381
6 雑収入	2,855,055,000	3,051,888,651	△ 196,833,651	教育活動収支差額	217,302,000	507,712,069	△ 290,410,069
教育活動収入計	50,921,834,000	51,171,369,688	△ 249,535,688	特別収支差額	244,002,000	1,009,023,084	△ 765,021,084
特別収入計	309,161,000	1,149,997,844	△ 840,836,844	予備費	500,000,000	—	500,000,000
特別収入計	309,161,000	1,149,997,844	△ 840,836,844	基本金組入前当年度収支差額	244,604,000	1,903,091,314	△ 1,658,487,314
特別収入計	309,161,000	1,149,997,844	△ 840,836,844	基本金組入額合計	△ 5,755,014,000	△ 5,457,843,694	△ 297,170,306
特別収入計	309,161,000	1,149,997,844	△ 840,836,844	当年度収支差額	△ 5,510,410,000	△ 3,554,752,380	△ 1,955,657,620
特別収入計	309,161,000	1,149,997,844	△ 840,836,844	前年度繰越収支差額	△ 26,446,405,000	△ 26,446,405,419	419
特別収入計	309,161,000	1,149,997,844	△ 840,836,844	基本金取崩額	0	25,000,000	△ 25,000,000
特別収入計	309,161,000	1,149,997,844	△ 840,836,844	翌年度繰越収支差額	△ 31,956,815,000	△ 29,976,157,799	△ 1,980,657,201
特別収入計	309,161,000	1,149,997,844	△ 840,836,844	事業活動収入計	51,575,690,000	52,754,908,040	△ 1,179,218,040
特別収入計	309,161,000	1,149,997,844	△ 840,836,844	事業活動支出計	51,331,086,000	50,851,816,726	479,269,274

(参考)

(注) 予算の流用を含む。

貸借対照表 2017年3月31日

(単位 円)

科目	2016年度末	2015年度末	増減	科目	2016年度末	2015年度末	増減
資産の部				純資産の部			
固定資産	203,621,946,779	201,753,157,509	1,868,789,270	基本金	217,466,709,615	212,033,865,921	5,432,843,694
有形固定資産	119,211,042,238	116,079,423,226	3,131,619,012	第1号基本金	194,020,016,743	188,585,240,384	5,434,776,359
特定資産	80,720,781,389	81,655,800,231	△ 935,018,842	第2号基本金	100,000,000	100,000,000	0
その他の固定資産	3,690,123,152	4,017,934,052	△ 327,810,900	第3号基本金	19,960,692,872	19,937,625,537	23,067,335
流動資産	17,747,685,200	16,141,309,358	1,606,375,842	第4号基本金	3,386,000,000	3,411,000,000	△ 25,000,000
資産の部合計	221,369,631,979	217,894,466,867	3,475,165,112	繰越収支差額	△ 29,976,157,799	△ 26,446,405,419	△ 3,529,752,380
				翌年度繰越収支差額	△ 29,976,157,799	△ 26,446,405,419	△ 3,529,752,380
負債の部				純資産の部合計	187,490,551,816	185,587,460,502	1,903,091,314
固定負債	20,383,615,572	19,858,066,698	525,548,874	負債及び純資産の部合計	221,369,631,979	217,894,466,867	3,475,165,112
流動負債	13,495,464,591	12,448,939,667	1,046,524,924				
負債の部合計	33,879,080,163	32,307,006,365	1,572,073,798				